

# 平成16年12月期 第1四半期財務情報（個別）

平成16年3月26日

上場会社名 株式会社ミルボン

(コード番号：4919 東証第一部)

(URL <http://www.milbon.co.jp>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 鴻池 一郎  
 責任者役職名 常務取締役 氏名 木村 健一

(TEL : (06) 6928 - 2331)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : ( 中間財務諸表等規則 )

・ 会計処理の方法の最近事業年度における方法との相違の有無 : 無

## 2. 平成16年12月期第1四半期の業績概況 (平成15年12月21日～平成16年3月20日)

### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期第1四半期	3,402	8.6	644	1.2	640	18.1	349	2.8
15年12月期第1四半期	3,131	7.6	652	3.3	781	31.4	340	0.8
(参考)15年12月期	14,403	5.6	3,068	2.3	3,099	6.9	1,667	10.2

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年12月期第1四半期	33 47	
15年12月期第1四半期	32 56	
(参考)15年12月期	155 57	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年四半期比増減率を示す。

### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当期における美容業界は、けん引役であった染毛剤部門が減速し、業界全体としては依然厳しい経営環境が続きまして。

このような状況のもと、当社といたしましては、「ヘアカラーを中核とした『高価値化戦略』を推進する技術やソフトを開発し提案する」をテーマに、日本独自のカラースペシャリスト育成の経営セミナーや技術講習会などの活動と、「プロマティスフレイブ&アドの新色(20色)」の新製品を発売しました。また昨年発売したニューシニアのヘアカラー「プロマティスレフィナ」が好調に推移したことで売上を伸ばすことに成功いたしました。さらにヘアカラーの普及で、髪のパダメージや質感の回復を目的とした、サロントリートメントという新しい市場が生まれ、昨年7月に発売した「ディーセスリンケージ」が今期も好調に推移しており、売上伸長に大きく貢献いたしました。

パーマネントウェーブ用剤部門においても、ヘアカラー毛対応のパーマ剤「ピクシス(6アイテム)」を発売したことで、減少に歯止めがかかり、全部門で昨年実績を上回ることが出来ました。

部門別売上高は次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
染毛剤	1,441	106.2	42.3
ヘアケア用剤	1,360	115.9	40.0
パーマネントウェーブ用剤	506	100.1	14.9
その他	94	100.0	2.8
合 計	3,402	108.6	100.0

#### 1. 染毛剤部門

ヤングを中心としたファッションカラー（おしゃれ染め）は、普及が一巡したことで、成長が止まりましたが、「プロマティスフレイブ&アド」に新色を20色発売したことで昨年水準を確保できました。そして昨年2月に発売した、30代後半から50代のカラリング需要（おしゃれな白髪染め）に対応したグレイカラー（白髪染め）「プロマティスレフィナ」が製品力と提案内容が高く評価され、今期も引き続き好調に推移し、染毛剤部門の伸長に貢献いたしました。

#### 2. ヘアケア部門

ヘアカラー毛対応の製品構成への転換が順調に進み、ヘアカラー専用のシャンプー・トリートメント「ディーセス」・スタイリング剤の「ニゼルラフュージョン」が好調に推移しております。さらに、昨年7月に発売した、ヘアカラーを繰り返すことでダメージを受けた髪のリトリートメント「ディーセスリネージュ」が今期も引き続き好調に売上を伸ばしており、ヘアケア部門を大きく伸長させました。

#### 3. パーマネントウエーブ用剤部門

平成10年をピークに減少し続けたパーマ部門は新製品効果によって減少に歯止めがかかりました。ウエーブパーマ用剤は、ここ数年大きく減少していましたが、2月に発売したヘアカラー毛対応の新製品「ピクシス（6アイテム）」を発売したことで伸長することができ、パーマネントウエーブ用剤部門全体でも昨年実績を上回ることができました。

新製品「ピクシス」は、流行の大きく弾力のあるカールをカラー毛に創ることができる、また柔らかい質感でパーマがかけられるなど、美容室の評価も高く、今後ウエーブパーマ市場の巻き返しが期待されます。

#### 4. その他

特筆すべき事項はありません。

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期第1四半期	12,435	9,423	75.8	902 02
15年12月期第1四半期	11,941	7,826	65.5	748 99
(参考)15年12月期	13,006	9,311	71.6	887 24

### 【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期第1四半期	549	19	589	643
15年12月期第1四半期	45	167	90	176
(参考)15年12月期	1,788	363	931	702

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という）は、業績順調により営業活動で獲得したキャッシュを、固定資産の取得等の投資活動及び借入金の返済や配当金の支払等の財務活動で使用した結果、前事業年度末に比べて59百万円（8.4%）減少し、当第1四半期末残高は643百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは549百万円（前年同期比1,120.0%増）となりました。主な源泉は税引前四半期純利益628百万円と非資金取引の減価償却費127百万円、賞与引当金繰入120百万円と受取手形及び売掛金の減少670百万円であり、主な使途は法人税等の支払額827百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円（前年同期比88.6%減）となりました。主な使途は営業所のスタジオ改装等に伴う有形固定資産の取得119百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは589百万円（前年同期90百万円）となりました。主な使途は長期借入金の返済及び株主への配当金支払いであります。

3. 平成16年12月期の業績予想（平成15年12月21日～平成16年12月20日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	7,286	1,341	752	72	05
通期	15,300	3,160	1,806	172	86

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

美容業界を取り巻く環境は、引続き厳しい情勢が予測されます。

当社といたしましては、「プロマティスレフィナ」を中心にニューシニアの新しいカラーニーズに対応するサロンカラーの「高価値化」を提案し、ヘアカラー市場の拡大を図ります。また第1四半期に発売した「ピクシス」の取扱サロンを拡大することで、パーマ部門の減少に歯止めをかけてまいります。さらに昨年発売し好調に推移しているサロントリートメント「ディーセスリンケージ」の取扱サロンを拡大することで、ヘアケア部門の市場拡大に努めます。

また、昨年までに拡充した全国8ヶ所のサービスセンター（スタジオ）において、積極的にセミナーや技術講習会を企画して、美容室のフォロー体制を強化してまいります。同時に、今後も新製品の発売を予定しており、今年度の目標を達成できると考えております。

[ 業績予想の利用に関する注意文言等の記載欄 ]

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の安全性・正確性を会社として保証するものではありません。

## 四半期財務諸表

### (1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前年第1四半期 (平成15年3月20日現在)		当年第1四半期 (平成16年3月20日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	206,516		673,093				732,547	
2. 受 取 手 形	855,817		404,304				1,044,926	
3. 売 掛 金	1,276,124		1,418,745				1,448,652	
4. た な 卸 資 産	1,347,009		1,389,078				1,363,738	
5. そ の 他	119,084		125,243				162,904	
貸 倒 引 当 金	24,156						28,209	
流 動 資 産 合 計	3,780,397	31.7	4,010,465	32.2	230,068	106.1	4,724,559	36.3
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	2,288,350		2,322,933				2,320,438	
(2) 機 械 及 び 装 置	588,604		575,459				590,891	
(3) 土 地	3,220,230		3,220,230				3,220,230	
(4) そ の 他	408,818		333,381				329,812	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,506,003	54.5	6,452,004	51.9	53,998	99.2	6,461,373	49.7
2. 無 形 固 定 資 産	133,379	1.1	147,169	1.2	13,789	110.3	122,949	0.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	606,487		1,293,230				1,029,822	
(2) そ の 他	937,595		540,011				675,062	
貸 倒 引 当 金	22,120		7,220				7,257	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,521,961	12.7	1,826,021	14.7	304,059	120.0	1,697,626	13.1
固 定 資 産 合 計	8,161,344	68.3	8,425,194	67.8	263,850	103.2	8,281,949	63.7
資 産 合 計	11,941,741	100.0	12,435,660	100.0	493,918	104.1	13,006,508	100.0

(単位：千円)

科 目	前年第1四半期 (平成15年3月20日現在)		当年第1四半期 (平成16年3月20日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	825,803		840,540				1,066,248	
2. 買掛金	405,464		380,586				327,271	
3. 短期借入金	600,000							
4. 1年以内返済予定の長期借入金	558,000		278,600				399,600	
5. 未払金	545,254		681,859				667,203	
6. 未払法人税等	309,725		231,373				732,134	
7. 返品調整引当金	24,502		21,990				21,990	
8. 賞与引当金	153,720		161,200				40,300	
9. その他	191,916		218,502				190,929	
流動負債合計	3,614,386	30.3	2,814,654	22.6	799,731	77.9	3,445,678	26.5
固定負債								
1. 長期借入金	310,600						50,500	
2. 退職給付引当金	90,840		102,009				102,399	
3. 預り保証金	99,530		95,149				96,152	
固定負債合計	500,970	4.2	197,158	1.6	303,811	39.4	249,052	1.9
負債合計	4,115,356	34.5	3,011,812	24.2	1,103,543	73.2	3,694,730	28.4
(資本の部)								
資本金	1,150,000	9.6	1,150,000	9.3			1,150,000	8.8
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,049,120		1,049,120				1,049,120	
資本剰余金合計	1,049,120	8.8	1,049,120	8.4			1,049,120	8.1
利益剰余金								
1. 利益準備金	150,000		150,000				150,000	
2. 任意積立金	3,544,000		3,534,068				3,544,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	1,953,911		3,180,906				3,281,326	
利益剰余金合計	5,647,912	47.3	6,864,974	55.2	1,217,062	121.5	6,975,327	53.6
その他有価証券評価差額金	8,710	0.1	376,022	3.0	384,733		153,094	1.2
自己株式	11,935	0.1	16,269	0.1	4,333		15,764	0.1
資本合計	7,826,385	65.5	9,423,847	75.8	1,597,462	120.4	9,311,777	71.6
負債及び資本合計	11,941,741	100.0	12,435,660	100.0	493,918	104.1	13,006,508	100.0

## (2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年第1四半期		当年第1四半期		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成14年12月21日 至平成15年3月20日)		(自平成15年12月21日 至平成16年3月20日)				(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	3,131,858	100.0	3,402,299	100.0	270,441	108.6	14,403,698	100.0
売 上 原 価	1,139,881	36.4	1,196,935	35.2	57,054	105.0	5,266,511	36.6
売 上 総 利 益	1,991,977	63.6	2,205,364	64.8	213,387	110.7	9,137,186	63.4
販売費及び一般管理費	1,339,725	42.8	1,561,050	45.9	221,324	116.5	6,068,393	42.1
営 業 利 益	652,251	20.8	644,313	18.9	7,937	98.8	3,068,793	21.3
営 業 外 収 益	185,748	5.9	57,560	1.7	128,188	31.0	297,611	2.1
営 業 外 費 用	56,596	1.8	61,821	1.8	5,224	109.2	267,209	1.9
経 常 利 益	781,402	24.9	640,052	18.8	141,350	81.9	3,099,196	21.5
特 別 利 益			28,247	0.8	28,247			
特 別 損 失	183,136	5.8	39,403	1.1	143,732	21.5	163,878	1.1
税引前四半期(当期)純利益	598,266	19.1	628,896	18.5	30,629	105.1	2,935,317	20.4
法人税、住民税及び事業税	300,000	9.5	221,500	6.5	78,500	73.8	1,287,000	8.9
法人税等調整額	42,012	1.3	57,740	1.7	99,752		19,376	0.1
四半期(当期)純利益	340,279	10.9	349,656	10.3	9,377	102.8	1,667,694	11.6
前期繰越利益	1,613,631		2,831,250		1,217,618		1,613,631	
四半期(当期)未処分利益	1,953,911		3,180,906		1,226,995		3,281,326	

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前年第1四半期 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年 3月20日 〕	当年第1四半期 〔 自 平成15年12月21日 〕 〔 至 平成16年 3月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕
1. 事業年度の財務諸表のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 税引前四半期純利益を基礎として算定される当四半期会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p> <p>(2) 利息の計算 受取利息、支払利息等は金額が僅少の為現金主義により計上しております。</p> <p>(3) たな卸資産 当四半期末には実地棚卸を行っておらず帳簿金額を計上しております。</p>	<p>(1) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 同左</p> <p>(2) 利息の計算 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>——</p> <p>——</p> <p>——</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原 材 料 総平均法に基づく原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前年第1四半期 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 3月20日〕	当年第1四半期 〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 3月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>



	前年第1四半期 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 3月20日〕	当年第1四半期 〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 3月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。  (2) 当年第1四半期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当年第1四半期に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  (2) —

## 追加情報

前年第1四半期 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年 3月20日 〕	当年第1四半期 〔 自 平成15年12月21日 〕 〔 至 平成16年 3月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕
1. 中間財務諸表等規則の改正により当第1四半期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「四半期（当期）未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	—	—
2. 当第1四半期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。	—	—

## 会計方針の変更

前年第1四半期 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年 3月20日 〕	当年第1四半期 〔 自 平成15年12月21日 〕 〔 至 平成16年 3月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕
—	—	<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>